



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月29日

上場会社名 株式会社 山陰合同銀行
コード番号 8381 URL <https://www.gogin.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 山崎 徹

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長

(氏名) 田中 良和

TEL 0852-55-1000

四半期報告書提出予定日 2022年8月12日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	32,789	50.2	7,114	53.2	4,950	43.7
2022年3月期第1四半期	21,816	0.4	4,643	27.4	3,443	40.5

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 25,398百万円 (%) 2022年3月期第1四半期 7,214百万円 (36.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2023年3月期第1四半期	31.73	31.69
2022年3月期第1四半期	22.09	22.06

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	6,518,305	324,498	4.9
2022年3月期	6,775,158	353,191	5.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 323,908百万円 2022年3月期 352,576百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2022年3月期		11.00		21.00	32.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		17.00		17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	55,900	21.1	9,900	16.0	6,800	18.5	43.59
通期	104,900	10.2	22,100	6.2	15,100	4.2	96.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料P.7「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	156,977,472 株	2022年3月期	156,977,472 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	969,471 株	2022年3月期	989,297 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	155,989,801 株	2022年3月期1Q	155,839,712 株

(注)2022年3月期及び2023年3月期1Qの期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当行株式数(いずれも794,000株)を含めております。また、2022年3月期1Q及び2023年3月期1Qの期中平均株式数(四半期累計)を算定するにあたり、株式給付信託(BBT)が保有する当行株式の期中平均株式数(888,100株及び794,000株)を控除する自己株式数に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
3. 四半期決算補足説明資料	8
(1) 利益の状況 (連結)	8
(2) 利益の状況 (単体)	8
(3) 預金・貸出金・有価証券の状況 (単体)	9
(4) 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況 (連結)	9
(5) 有価証券の評価差額の状況 (連結)	10
(6) 自己資本比率 (国内基準)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当行は、1995年より「地域の夢、お客様の夢をかなえる創造的なベストバンク」を経営理念として掲げ、経営の健全性の確保を図りながら、地域のためにお役に立つことを基本方針としております。

当行グループでは、持続可能な地域社会の実現に向け、以前より、リレーションシップバンキング、地方創生、地域貢献活動などを通じて社会・環境問題の解決に資する取り組みを行っております。これに加え、昨年度よりサステナビリティへの取り組みも強化しております。

新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、お客様や従業員の安心・安全の確保と安定的な金融サービスの維持を最優先に、地域経済の悪化防止と早期回復に向け、地域の産業・事業の支援にグループ一体となって重点的に取り組んでいます。

このような中、当第1 四半期連結累計期間の経常利益は前年同期比24億円増加の71億円（中間期業績予想比進捗率71.8%）となりました。これは、海外金利の上昇を受け、金利リスクの低減を目的とした有価証券の売却により、債券関係損益が減少した一方で、貸出金利息や有価証券利息配当金などの資金利益や、事業支援手数料などの役務取引等利益の増加に加え、与信費用が減少したことなどによるものです。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比15億円増加の49億円（同72.7%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金等（譲渡性預金を含む）は、期中 776 億円増加し、5 兆 1,011 億円となりました。これは、法人・金融機関部門で減少した一方で、個人・公金部門において増加したことによるものです。

貸出金は、地方公共団体向け貸出で減少した一方で、個人・法人・金融機関向けともに増加したことから、期中 159 億円増加し、3 兆 9,254 億円となりました。

有価証券は、金利リスク低減を目的とした売却を実施したことや評価損益の減少により、期中 2,389 億円減少し、1 兆 6,925 億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当行の収益状況については、日本銀行のマイナス金利政策やコロナ禍による地域経済への影響に加え、海外の政策金利の上昇やインフレ動向についても注視すべき状況にあります。

しかしながら、中期経営計画に掲げる諸施策を着実に実施することで、地域経済の活力を引き出し、持続可能な地域社会の発展と当行グループの企業価値の向上を実現してまいります。

2023年3月期第1 四半期までの業績は概ね順調に推移しており、2022年5月12日に公表した2023年3月期の中間期及び通期の業績見通しに変更はありません。

なお、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
現金預け金	775,086	745,605
買入金銭債権	11,699	11,614
金銭の信託	4,998	4,998
有価証券	1,931,505	1,692,533
貸出金	3,909,437	3,925,422
外国為替	10,020	6,895
リース債権及びリース投資資産	29,287	29,035
その他資産	77,013	63,822
有形固定資産	34,220	33,840
無形固定資産	4,374	4,287
退職給付に係る資産	1,589	1,974
繰延税金資産	15,408	28,138
支払承諾見返	13,269	12,493
貸倒引当金	△42,571	△42,174
投資損失引当金	△182	△182
資産の部合計	6,775,158	6,518,305
負債の部		
預金	4,872,042	4,893,920
譲渡性預金	151,444	207,229
コールマネー及び売渡手形	120,895	87,403
債券貸借取引受入担保金	429,129	254,201
借入金	703,317	664,926
外国為替	50	90
その他負債	117,160	59,958
賞与引当金	950	—
退職給付に係る負債	9,503	9,415
株式給付引当金	420	450
役員退職慰労引当金	57	40
睡眠預金払戻損失引当金	279	270
その他の偶発損失引当金	812	777
繰延税金負債	570	569
再評価に係る繰延税金負債	2,061	2,058
支払承諾	13,269	12,493
負債の部合計	6,421,967	6,193,807

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	22,058	22,058
利益剰余金	301,096	302,758
自己株式	△643	△627
株主資本合計	343,217	344,895
その他有価証券評価差額金	7,137	△20,687
繰延ヘッジ損益	2,688	△9
土地再評価差額金	2,348	2,341
退職給付に係る調整累計額	△2,814	△2,631
その他の包括利益累計額合計	9,358	△20,986
新株予約権	123	109
非支配株主持分	491	480
純資産の部合計	353,191	324,498
負債及び純資産の部合計	6,775,158	6,518,305

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
経常収益	21,816	32,789
資金運用収益	13,195	15,964
(うち貸出金利息)	8,790	9,732
(うち有価証券利息配当金)	4,185	5,590
役務取引等収益	2,975	3,365
その他業務収益	4,478	8,823
その他経常収益	1,167	4,635
経常費用	17,172	25,674
資金調達費用	400	464
(うち預金利息)	280	215
役務取引等費用	1,063	1,071
その他業務費用	4,294	13,707
営業経費	10,497	10,318
その他経常費用	916	113
経常利益	4,643	7,114
特別利益	3	38
固定資産処分益	3	38
特別損失	164	80
固定資産処分損	9	4
減損損失	154	76
税金等調整前四半期純利益	4,483	7,072
法人税、住民税及び事業税	199	1,576
法人税等調整額	832	555
法人税等合計	1,031	2,131
四半期純利益	3,451	4,940
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	7	△9
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,443	4,950

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月30日)
四半期純利益	3,451	4,940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,378	△27,824
繰延ヘッジ損益	197	△2,697
退職給付に係る調整額	186	183
その他の包括利益合計	3,762	△30,338
四半期包括利益	7,214	△25,398
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,213	△25,388
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の処理)

一部の連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

3. 四半期決算補足説明資料

(1) 利益の状況 (連結)

連結ベースの経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益の状況は、2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1)連結経営成績に関する定性的情報」に記載のとおりであります。

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自2021年 4月 1日 至2021年 6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自2022年 4月 1日 至2022年 6月30日)	増 減	(参 考) 中間期予想計数 (自2022年 4月 1日 至2022年 9月30日)
経常収益	21,816	32,789	10,973	55,900
経常利益	4,643	7,114	2,471	9,900
親会社株主に帰属する四半期(中間)純利益	3,443	4,950	1,507	6,800

(注) 「(参考)中間期予想計数(自2022年4月1日 至2022年9月30日)」は、2022年5月12日に公表したものであります。

(2) 利益の状況 (単体)

当行単体の経常利益は、前年同期比24億円増加の70億円(中間期業績予想比進捗率72.1%)となりました。これは、海外金利の上昇を受け、金利リスクの低減を目的とした有価証券の売却により、債券関係損益が減少した一方で、貸出金利息や有価証券利息配当金などの資金利益や、事業支援手数料などの役務取引等利益の増加に加え、与信費用が減少したことなどによるものです。また、四半期純利益は前年同期比14億円増加の49億円(同73.8%)となりました。

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自2021年 4月 1日 至2021年 6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2022年 4月 1日 至2022年 6月30日)	増 減	(参 考) 中間期予想計数 (自2022年 4月 1日 至2022年 9月30日)
経常収益	17,741	28,850	11,109	47,500
業務粗利益	14,493	12,475	△ 2,018	
資金利益	12,899	15,580	2,681	
うち投資信託解約益	41	1,349	1,308	
役務取引等利益	1,738	2,126	388	
その他業務利益	△ 144	△ 5,232	△ 5,088	
うち債券関係損益	△ 363	△ 6,270	△ 5,907	
経費(除く臨時費用処理分)	9,831	9,672	△ 159	
うち人件費	4,939	4,949	10	
うち物件費	3,873	3,741	△ 132	
一般貸倒引当金繰入額 (A)	△ 8	-	8	
業務純益	4,669	2,802	△ 1,867	5,700
実質業務純益	4,661	2,802	△ 1,859	
コア業務純益	5,025	9,073	4,048	
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	4,983	7,723	2,740	13,700
臨時損益	△ 28	4,269	4,297	
うち不良債権処理額 (B)	481	△ 28	△ 509	
うち個別貸倒引当金繰入額	482	-	△ 482	
うち貸倒引当金戻入益 (C)	-	355	355	
うち株式等関係損益	5	3,261	3,256	
うち退職給付費用(臨時費用処理分)	268	263	△ 5	
経常利益	4,641	7,071	2,430	9,800
特別損益	△ 162	△ 45	117	
税引前四半期純利益	4,478	7,026	2,548	
法人税等合計	990	2,080	1,090	
四半期(中間)純利益	3,488	4,945	1,457	6,700
《参考》与信費用 (A) + (B) - (C)	473	△ 384	△ 857	2,700

(注) 1. 「(参考)中間期予想計数(自2022年4月1日 至2022年9月30日)」は、2022年5月12日に公表したものであります。

- 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額
- コア業務純益＝実質業務純益－債券関係損益
- コア業務純益(除く投資信託解約損益)＝コア業務純益－投資信託解約益
(投資信託解約損は債券関係損益に計上しております)

(3) 預金・貸出金・有価証券の状況 (単体)

預金等（譲渡性預金を含む）は、期中772億円増加し、5兆1,142億円となりました。これは、法人・金融機関部門で減少した一方で、個人・公金部門において増加したことによるものです。貸出金は、地方公共団体向け貸出で減少した一方で、個人・法人・金融機関向けともに増加したことから、期中139億円増加し、3兆9,475億円となりました。有価証券は、金利リスク低減を目的とした売却を実施したことや評価損益の減少により、期中2,390億円減少し、1兆6,898億円となりました。

(単位：百万円)

	2022年3月末	2022年6月末	増 減
預金等	5,036,978	5,114,256	77,278
預金	4,885,533	4,907,026	21,493
譲渡性預金	151,444	207,229	55,785
貸出金	3,933,541	3,947,535	13,994
うち消費者ローン	962,631	999,061	36,430
住宅ローン	851,749	886,403	34,654
その他ローン	110,881	112,657	1,776
有価証券	1,928,882	1,689,854	△ 239,028

(ご参考) 預り資産残高

(単位：百万円)

	2022年3月末	2022年6月末	増 減
当行 年金保険 (※1)	173,910	174,121	211
野村証券(株) 仲介口座 (※2)	608,077	602,031	△ 6,046
債券	108,996	114,386	5,390
株式	160,667	160,765	98
投資信託	258,188	246,269	△ 11,919
投資一任勘定	75,872	77,019	1,147
その他	4,352	3,589	△ 763

※1 「当行 年金保険」には、一時払個人年金保険の販売累計額を記載しております。

※2 「野村証券(株) 仲介口座」には、野村証券株式会社との包括的業務提携による、同社を委託元とする金融商品仲介口座の残高を記載しております。

(4) 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況 (連結)

(単位：百万円)

	2022年3月末	2022年6月末	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,542	11,737	195
危険債権	37,902	36,634	△ 1,268
要管理債権	18,057	17,873	△ 184
三月以上延滞債権	147	322	175
貸出条件緩和債権	17,910	17,550	△ 360
小計 (リスク管理債権) (A)	67,502	66,246	△ 1,256
正常債権	3,985,582	3,998,926	13,344
総与信(合計) (B)	4,053,085	4,065,172	12,087
不良債権比率 (%) (A) / (B)	1.66	1.62	△ 0.04

(注) 当行は、部分直接償却を実施しておりません。

(5) 有価証券の評価差額の状況 (連結)

2022年6月末のその他有価証券の評価差額は、海外金利の上昇を主因としてその他（外国証券や投資信託等）の評価差額が減少したことなどから、期中400億円減少し△296億円となりました。

(単位：百万円)

	2022年3月末				2022年6月末			
	時 価	評価差額	うち益	うち損	時 価	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	1,817,879	10,377	61,855	51,478	1,576,076	△ 29,634	48,424	78,059
株式	43,568	26,806	27,871	1,065	39,761	25,097	25,902	805
債券	852,930	9,094	17,769	8,674	754,294	2,766	14,049	11,282
国債	514,110	8,629	16,139	7,510	416,386	3,198	12,582	9,384
地方債	266,147	△ 139	845	985	266,880	△ 759	791	1,551
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	72,672	604	783	178	71,027	327	675	347
その他	921,379	△ 25,523	16,215	41,738	782,020	△ 57,498	8,472	65,971
外国証券	423,412	△ 9,759	4,055	13,815	311,894	△ 18,265	720	18,985
その他の証券	497,967	△ 15,763	12,160	27,923	470,126	△ 39,232	7,752	46,985

(単位：百万円)

	2022年3月末				2022年6月末			
	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損
満期保有目的の債券	93,675	△ 420	19	439	94,679	△ 616	7	623

有価証券の状況について(補足)

海外金利の上昇を主因として評価差額が減少しておりますが、期中において金利リスクの低減を目的とした売却を実施しております。これにより売買損益等を期中△5億円計上いたしました。有価証券の評価差額は減少しておりますが、保有する有価証券の信用面での不安は小さく、直ちに損失につながるものではありません。

今後については、海外政策金利の引上げの影響、インフレの状況等を慎重に見極めながら投資を行ってまいります。

(6) 自己資本比率 (国内基準)

自己資本比率 (国内基準) については、現在集計作業中であり、計数が確定次第、別途お知らせします。